

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

平成20年度より「公益法人会計基準(平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する省庁連絡会議申合せ)」を準用している。

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…総平均法による原価法を採用している。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産…定率法による減価償却を実施している。

なお、平成28年度の税制改正により、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備については、定額法による減価償却を実施している。

②無形固定資産…定額法による減価償却を実施している。

#### (3) 引当金の計上基準について

①役員退職慰労引当金…役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

②退職給付引当金…期末退職給与の要支給額(415,162,143円)に相当する金額から外部拠出金額(弁理士企業年金基金113,524,944円)を控除して計上している。

③賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産 一般会計				
退職給付引当預金	283,011,397	25,000,000	22,053,671	285,957,726
IT関連整備積立預金	96,506,730	25,750,000	20,118,363	102,138,367
合 計	379,518,127	50,750,000	42,172,034	388,096,093
特定資産 特別会計				
弁理士会基金積立預金	508,598,891	0	0	508,598,891
会館補修基金積立預金	771,112,813	3,954	14,611,282	756,505,485
会館施設整備等準備基金積立預金	1,354,437,238	74,015,243	1,560,200	1,426,892,281
合 計	2,634,148,942	74,019,197	16,171,482	2,691,996,657

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産 一般会計				
退職給付引当預金	285,957,726	-----	( 0 )	( 285,957,726 )
IT関連整備積立預金	102,138,367	-----	( 102,138,367 )	( 0 )
合 計	388,096,093	0	( 102,138,367 )	( 285,957,726 )
特定資産 特別会計				
弁理士会基金積立預金	508,598,891	-----	( 508,598,891 )	-----
会館補修基金積立預金	756,505,485	-----	( 756,505,485 )	-----
会館施設整備等準備基金積立預金	1,426,892,281	-----	( 1,426,892,281 )	-----
合 計	2,691,996,657	0	( 2,691,996,657 )	( 0 )

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

**【一般会計】**

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	372,790,000	269,396,966	103,393,034
建 物 付 属 設 備	571,912,303	485,759,664	86,152,639
什 器 備 品	124,605,602	113,010,207	11,595,395
ソ フ ト ウ エ ア	254,021,637	224,784,746	29,236,891
計	1,323,329,542	1,092,951,583	230,377,959

**【特別会計】研修事業費**

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什 器 備 品	5,302,500	5,302,499	1
ソ フ ト ウ エ ア	128,848,622	109,690,921	19,157,701
計	134,151,122	114,993,420	19,157,702

5. 一般会計・正味財産増減計算書の経常外損益の主な内容は、次のとおりである。

過年度収益：仲裁センター拠出金戻入8,000,000円、会館管理料戻入1,391,730円等である。

過年度損：外部団体年会費250,000円、委員会交通費184,110円等である。

6. 特別会計研修事業費・正味財産増減計算書の経常外損益の主な内容は、次のとおりである。

過年度損：委員会交通費3,480円である。

7. 主にIT関連整備積立資産取得支出は、弁理士会全体のパソコン及びインターネット回線の整備、既存システムの改修費等として、一般会計で積立てている。

一般会計では事務局パソコン入替及びインターネット回線整備・備品購入等費用7,507,155円、

電子フォーラム改修費473,000円、会員情報管理システム改修費5,802,500円、

研修事業費ではハイブリッド研修用備品購入費65,708円、研修システム改修費6,270,000円として取り崩した。